

〔研究ノート〕

ドイツにおける世代内および世代間交流に関する一考察

—KDAおよび「多世代の家」へのインタビュー調査から—

村 上 寿 来

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

本稿は、ドイツにおける世代内および世代間交流の状況について、ドイツを代表する高齢者福祉民間団体であるKDAと、近年ドイツで展開されている「多世代の家」の事例について、関係者に行ったインタビュー調査の成果をもとに、その現状を整理するとともにその課題を検討したものである。地域を基盤にした老人クラブによる世代内交流を中心にしてきた我が国と比べると、①世代内の視点の弱さないし後退、②コミュニティ基盤への展開とその不十分、③活動内容の限定性、④ボランティア活動形態の限定性、といったことが明らかとなった。さらに、こうしたドイツの状況と我が国の状況を踏まえながら、これからの超高齢社会への対応の方向性についても考察を加えた。

キーワード：ドイツ、多世代の家、老人クラブ、超高齢社会

An Inquiry into the Intergenerational and Intragenerational Exchange in Germany

—Based on Interviews about KDA and “Mehrgenerationenhäuser”—

Toshiki MURAKAMI

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

本研究は文部科学省による名古屋学院大学地（知）の拠点整備事業における2014年度地域志向教育研究経費およびJSPS科研費JP25380250の助成を受けた成果を含むものである。

発行日 2016年10月31日

1. はじめに一問題意識

高齢化とは、全人口に占める高齢者割合の増大過程を意味する。それは、裏を返すと、高齢世代以外の現役世代割合の減少ということでもあり、したがって超高齢社会は、より大きな割合の高齢世代をより少ない割合の現役世代が支えることになるとともに、そのことがもたらす現役世代への負担が社会の活力を低下させていくことが問題視されている。他方で、政治的に見ても高齢世代の影響力が増大することによって、高齢世代をより厚遇する政策が展開されていくことになれば、そのために必要な財源がまた現役世代から徴収され、またその結果より若い世代に向けた政策が後回しとなるといったことも生じるかもしれない。それゆえ、そうした状況を生み出さう超高齢社会においては、世代間の対立が深刻な課題となりうるということが既に懸念されている。

そのような事態に陥らないために、超高齢社会においてとりわけ重要になるのが世代間交流や世代間連帯であるが、ただし、その場合も、さまざまな世代間での交流という一般論としてではなく、高齢世代と他の世代との関係という問題が中心となることは言うまでもない。また、超高齢社会では、高齢世代が世代内での共助を展開して自分たちの中で課題を解決するというのも、他の世代との負担の関係において非常に重要な意味を持ってくるだろう。さらには、十分な経験や能力を持った高齢世代がむしろ若い世代を支える側となるという可能性も含めて、世代間共助が広く展開されることがやはり重要な鍵を握ることになる。こうした方向性は、具体的な流れとしては高齢者の社会参加促進という課題に結びつけることができるだろう。

我が国においては、高齢者の社会参加促進の取り組みのひとつとして、地域を基盤にした組織である老人クラブへの支援を展開してきた。それは、一方で「世代内」での相互支援や交流の基盤となってきたが、「世代間」交流においてもさまざまな活動が展開されており、我が国における特徴的な施策となっている。それに対して、我が国と同様に少子高齢化が進行しているドイツにおいては¹⁾、高齢者の「世代内」での活動はごく一部に限定され、むしろ世代を分けずに多様な世代の交流を推進することが、そもそもさまざまな活動の基本原則になっており、その点で我が国とは異なる展開を見せてきたといえる。そしてとりわけ近年、高齢化問題が深刻化していく中で、後で見ると「多世代の家」(Mehrgenerationenhaus)をはじめ、世代間交流・連帯の推進が一層前面にたてられながら、新たな取り組みがすすめられつつある。しかしながら、我が国において老人クラブが果たしているような、高齢者の社会参加の推進や世代間交流等の取り組みの状況については、世代を分けずに展開されていることもあって、ドイツにおける実態は我が国でまだほとんど知られておらず、またドイツ国内においても十分な検討はまだ進められていないようである。そこで、そうした高齢者をめぐるドイツでの状況について、ドイツにおいて2014年9月に現地調査を行った。ここでは、その際に得られたドイツにおける事例の現状と課題について明らかにするとともに、我が国との比較を念頭に置きつつその展開の特徴と今後の高齢者の社会参加促進政策の方向性についても整理を試みたい。

2. ドイツにおける高齢者の世代内・世代間交流の展開—KDAを中心に

2.1 KDAの展開

Lehr und Lenz (2012)によれば、ドイツにおいて高齢者問題への対応として高齢者組織が設立されたのは、1958年の自助組織「晩年運動」(Lebensabend-Bewegung: LAB)²⁾が最初であり、これはその後の高齢者施策へ一定の影響を及ぼしたが³⁾、そうした動きを受けつつ、政治活動を担わない、高齢者支援のための組織として1962年に設立されたのが、KDA (Kuratorium Deutsche Altershilfe: ドイツ高齢者援護機構)である。

KDAは、「高齢者を除け者にしてはならない」キャンペーンをスタートに、高齢者の社会参加の推進や生活支援、施設改善などを目指し、当時のドイツ大統領ハインリッヒ・リュプケ (Heinrich Lübke) の夫人、ヴィルヘルミネ・リュプケ (Wilhelmine Lübke) により設立された。当時から現在に至るまでKDAは一貫して高齢者支援を目的とした民間団体であり、高齢者に関連する様々な支援活動や相談援助、各地の組織支援等幅広い活動を展開している。現在はケルンに本部をおいているが⁴⁾、全国規模の活動展開をしているドイツを代表する高齢者支援組織となっている。大統領夫人が設立した経緯もあって、歴代大統領がKDAの後援者 (Schirmherr) に就いており、ヨアヒム・ガウク (Joachim Gauck) 現大統領も就任している。現在の理事長はユルゲン・ゴージェ (Jürgen Gohde) 博士であり、名誉職の理事が60人、専門職員がおおよそ30人の規模である。

歴代大統領がかかわっているものの、KDAはあくまでも民間組織であり、政府からの公的資金は一切受けず、すべて自主財源で賄われている。組織としては「財団」(Stiftung) の形をとっているが、この財産は、設立者や企業等からの寄付金と、設立の初期に全国でテレビを通じて行った「テレビ高齢者福祉くじ」(Fernsehlotterie) を発行して得た資金が主なものである。その資産の利子収入が活動資金であるが、近年の低金利の状況により、ほとんどこの面での収入が得られなくなっているという。また、寄付なども、かつてはドイツ唯一の高齢者福祉関連団体だったため豊富な資金を得られたが、現在では様々な団体が存在するため、以前のように集まらなくなっており、それゆえ、市町村、福祉団体等からの相談援助、調査研究プロジェクトの受託などによって新たな活動資金を得ようとしているそうである。KDAはこれまでの歴史の中で、学術的な研究と福祉の実践の両者に関わりながら両者を結びつけてきたため、そうした実践的な研究において強みがあり、多くのプロジェクトが展開されている。このように、ドイツにおける高齢者の社会参加の取り組みは、政府主導よりもむしろ民間主導で展開してきたところにひとつの特徴がある。

KDAは設立当初から高齢者への支援の手段として「老人クラブ」(Altenklub) を位置づけていた。冬場に地域で人々が共に過ごす「暖かい部屋」(“Wärmestube”)⁵⁾という試みが次第に高齢者中心となるなかで、そうした世代内交流の場が高齢者福祉に重要な意義を持っていることを理解し、KDAは1964年に老人クラブの意義を説いた『共同体の中で老いる』(“In Gemeinschaft alt werden”) を出版し、老人クラブの推進へと乗り出した。KDAは民間組織であるにもかかわらず新規設立資金の助成を開始し、1974年までにはおおよそ1500団体、総額7700万マルクを、設立支

援金として助成した。

こうしてKDAはドイツにおいて老人クラブ活動を先導したが、その結果、次第に老人クラブ活動はドイツで広まっていき、民間福祉団体や自治体にも認知されて設立が進み、また高齢者による設立運動も行われるようになっていった。ドイツにおいて高齢者の集いの場を広め、高齢者による自由時間活動の展開を根付かせるという当初の目標がある程度達成されたのを受けて、1974年でKDAは老人クラブへの設立資金助成制度を廃止している。

2.2 ドイツにおける高齢者の社会参加活動の現状と課題—KDAインタビューから

以上のように、現代にいたるまでドイツにおける高齢者支援活動において大きな役割を担ってきたKDAに対して、現在における高齢者の社会参加活動の状況について、インタビュー調査を行った⁶⁾。

まず、老人クラブなど的高齢者の世代内の活動については、現在はほとんど状況が把握できていないという。既に助成制度を廃止して久しいが、いわゆる「老人クラブ」という名称は、民間福祉団体における高齢者グループなどにも用いられており、そうしたものについてドイツを網羅するデータは無いということだった。そもそも、KDAにおける老人クラブ支援についても、現担当者は十分に把握している様子ではなく、その意味でも、ドイツにおける老人クラブ活動は、結局はその後ほとんど定着しなかった、という可能性が指摘される⁷⁾。

「老人クラブ」という名称の組織も地域によっては少ないながらも存在するし、また、高齢者自身による活動も様々に展開されているが、高齢者だけの組織はほとんど見られず、またドイツにおいてはさまざまな活動は自主的な「フェライン」(Verein)によって行われるものであって、統一的なデータでは把握しきれないという。

現代のドイツにおいて、日本の老人クラブのような高齢者の社会参加促進の機能を担うものとしてKDA担当者が指摘するのが「出会いの場」(Begegnungsstätte)であった。上述の「晩年運動」や「暖かい部屋」といった組織の活動も広い意味でそれに含まれるが、地域において住民が集い自主的に活動を行う拠点としてドイツ各地で広く「出会いの場」が展開されているという。ただし、その活動は高齢者世代に限定するものではない。KDA担当者の話によれば、ドイツでは50代頃から徐々に早期引退を始めていくため、参加者の中心は50代以降になるが、実態としてはやはり参加者は60代以降の高齢者が主流を占め、それゆえ実質的に「老人クラブ」になっているそうである。他方、「出会いの場」は、「クラブ制」をとっておらず、会員登録も参加費も必要としないケースが多く、また拠点の運営にはボランティアが大きくかかわっているといった点でやはり日本の老人クラブとは異なる。また、活動内容は、いわゆる趣味の活動が多く、料理、絵画、音楽、ガーデニング、社交ダンスなど、多様な趣味活動が行われている。最も人気があるのは、ブリッジなどのカードゲームの会で、参加者も多いという。

このように、ドイツにおける「出会いの場」は趣味の活動が中心であり、我が国における老人クラブが行っているような高齢者によるさまざまな社会活動⁸⁾はほとんど展開されていない。また、健康・スポーツ活動についても、ドイツではこうした出会いの場とは別に地域のスポーツク

ラブで行われており、サッカーなど若い人向けのものが主流であるため、高齢者のスポーツの機会が限定されており、こうした社会活動と健康・スポーツ活動の面で十分な活動ができていない⁹⁾。その点については、KDA担当者も課題として認識している様子であった。

だが、高齢者に限定されない形での社会参加活動は展開されており¹⁰⁾、高齢者に対する支援活動が一部の「出会いの場」では行われている。特に一人暮らしの高齢者に対しては、ボランティアによる戸別訪問や電話サービスといった、我が国で取り込まれている「見守り活動」に当たるものが展開されているのは興味深い。ただし、やはり我が国の老人クラブとは異なり地域組織でないため、住民の情報を十分把握することが難しく、孤立した、真に見守りが必要な高齢者を見つけ出すには限界があるということであった。

また、高齢者の社会参加という点で、KDA担当者が強調した点は、ドイツではまだ一般には高齢者はさまざまな組織や団体に「やってもらう」意識が強く、自主的・積極的にボランティアや支援活動に取り組むのは、ごく一部の意識の高い高齢者に限られており、なかなか活動が広がっていかないということであった。それゆえ、今後の課題としては、そうした活動の輪を広げるために、地域でのネットワークを広げていくことだという。また活動の内容についても問題がある。というのも、高齢者の求める活動ニーズが変わってきており、とりわけ次第に学生運動世代(68er-Generation)が高齢者になるにしたがって、既存の活動形態やメニューなどの運営方法には素直に従ってくれず、従来取り組まれてきた活動が存続困難に次第になってきているということである。他方で、既存の活動はより高齢の世代からは依然として求められており、そうした高齢世代における多様なニーズにどう対応するかが課題となっているという。それゆえ、より地域にきめ細かに拠点を作り、ネットワークを広げながら、多様な活動を展開することが必要であるが、そうした地域活動への公的予算は次第に削られつつあり、なかなか困難な状況にあるということであった。

以上のように、ドイツにおいては、KDAもかかわりながら、当初は我が国同様に老人クラブの設置を進めて世代内交流・共助の展開を模索したが、その後次第に世代内交流という視点は後退するとともに、むしろ多様な世代を取り入れた世代間交流の視点がより前面に出てくるようになっていった。この点は、ドイツにおいては老人クラブの「世代内」という視点よりも世代を分けない「世代間」のほうが受け入れられやすく、また展開しやすいという面を示しているということかもしれない。また、ドイツにおいては我が国とは異なり、地域組織ではなく、活動目的ごとに設立される自主的な組織である「フェライン」が中心であるという点も状況が異なっている。それゆえ、KDAのような団体や自治体によるコントロールが難しい点も、公的助成を受け、連合会組織によるコントロール下に置かれている我が国の老人クラブ等の展開とは異なる点であろう。他方で、高齢世代内の活動ニーズの違いによる活動の低下という点は、団塊世代の参加率低下が大きな問題である我が国の老人クラブと共通した面を持っている。この新たな高齢世代に向けた活動をいかに展開するかは、いずれにおいても今後の重要な課題となるだろう。

3. 「多世代の家」の現状と課題

3.1 「多世代の家」の展開

ドイツでは民間の自主的な展開を中心に高齢者の社会参加の推進が行われてくるなかで、「世代内」という視点は次第に後退したが、それにかわって高齢化の進展の中で次第に「世代間」の観点がドイツでも意識されるようになってくる。その代表的な取り組みが、近年、ドイツにおいて展開されている「多世代の家」(Mehrgenerationenhaus)である。「多世代の家」とは、そもそもは高齢者をはじめ、若い夫婦や子供のいる家庭など、多様な世代が共同生活することを目的とした集合住宅を指すものであり、90年代なかば以降に各地で民間や企業などによって建設や開発がすすめられ、広まっていったものであった¹¹⁾。こうした集合住宅型「多世代の家」による現代における新しい世代間交流の試みは次第に社会から高い評価を受けるようになり、それをよりひろい地域で推進するために、多世代が交流する地域拠点の設置が構想されるようになった。そして、2003年からニーダーザクセン州で試みが始まり、その後2006年から連邦政府のプロジェクトとして全国的な設置がすすめられている¹²⁾。

この連邦政府が展開する地域拠点型「多世代の家」は、新設されたものもあるが、多くは「母親センター」(Mütterzentren)や「家庭教育所」(Familienbildungsstätten)、そして教区(Kirchengemeinde)などといった、既存の様々な組織や施設が「多世代の家」としての新たな機能を付与する形で展開するものである。活動を展開する際の基本理念は「開かれた場の提供」と「市民参加の強化・推進」、そして「世代間の相互性」であり、地域の人々が自由に活動する場を提供し、そこでの地域住民の多様な活動展開、ボランティア活動の推進、地域住民の交流活性化を通じて、多様な世代間の相互支援を推進すること等を目指すものである。2006年からの第Iフェーズでは、①4つの世代を一つの屋根に¹³⁾、②様々な世代へ広がる提供、③重点としての保育、④あらゆる支援者による協力、⑤現場に即した情報・サービスのターンテーブル、⑥地域経済への組み込み、⑦オープンな出会いという成功コンセプト、の7つが目指される成果として掲げられた¹⁴⁾。このプログラムは2012年からは第IIフェーズに入り、新たな重点として「高齢者と介護」「統合と教育」「家庭に身近なサービスの提供と仲介」「ボランティア」の4つを掲げている。なお、「統合と教育」とは近年増加している移民への支援活動であり、新たな重点である介護も含めて、社会のニーズに柔軟に対応するために掲げられたものであるが、基本的な運営上の大きな変更特に見られない。

「多世代の家」の設置には、政府および欧州社会基金から3万ユーロ、「多世代の家」のある州・郡から1万ユーロ、合計最大年間4万ユーロの助成金を受け取ることができ、2015年時点、ドイツ全体で441の拠点が存在している。拠点には、各種の活動スペースが設けられ、さまざまな世代に向けた活動が展開されるとともに、地域の問題の相談、孤立した住民の見守りなども行われる。また、低料金でランチが食べられる食堂を設置することが義務付けられている。そうした機能を付与した地域コミュニティの拠点を作り、世代間交流を促進することが多世代の家プロジェクトの狙いである。

以下においては、地域拠点型の一つとして、ケルン市郊外にある「カリタスセンター・カルク」(Caritas-Zentrum Kalk)を事例に、「多世代の家」の現状と課題を見るとともに、もう一つ、そうした地域拠点の原型となった集合住宅型の多世代の家の事例としてエアランゲンの事例を見ることで、現代のドイツにおける「多世代の家」展開の動きを全体として整理したい。

3.2 地域拠点としての「多世代の家」の事例：ケルン市カリタスセンター・カルク

カリタスセンター・カルクは、カトリックを母体とする民間福祉団体カリタスが運営しており、ケルン市のカルク地区において、既に30年ほどセンターを運営しており、このセンターが6年前に新たに「多世代の家」としての認定を受け、地域拠点として「多世代の家」を展開しているものである。したがって、センターには、「多世代の家」以外にも保育所が付属するほか、外国人向けの相談窓口や支援活動拠点もある。そもそもケルン市のカルク地区は、外国人住民が多い地域であり、そうした外国人向けの支援活動を主にこれまで行ってきた。それゆえ、来訪者も外国人が多く、活動も多国籍な活動が多く展開されている。なお相談業務は無料であるが、カリタスセンター・カルクはまた介護保険サービスの提供主体でもあり¹⁵⁾、高齢者にたいするデイサービスを有料で提供している。

「多世代の家」には、活動の空間、相談窓口に加えて、カフェテリアが設けられており、来訪者や近隣住民が低料金で気軽に朝食やランチを食べられるようになっている。毎日平均で70人程度はカフェテリアを利用しており、それによって地域での交流が生まれているという。とりわけ、外国人の多いカルク地区は低所得者層の多い地域でもあり、低料金のカフェの存在が、交流拠点としては大きな意味を持つ。

現在、センター全体では60人ほどの専門職がいるが、そのうち「多世代の家」担当は15人で、ただし、それらの職員も「多世代の家」専属ではなく、業務の一部として運営やその他の活動を兼務で行っている。それ以外に多数のボランティアが活動支援に携わっている。

「多世代の家」としての活動は、絵画や音楽などの芸術活動が人気があるとともに、読書会や手芸など趣味の活動がやはり中心となっている。また、活動への参加者は、ドイツ人は高齢者が中心で、若い世代の参加者は外国人が多いところがカルクの特徴となっている。さらに、各種趣味の活動の他、クリスマス会や芸術祭、夏祭りなどイベントの開催を行っている。外国人の多い地区であるカルクの特色ある活動としては、ドイツ語学習の講座がある。居住する外国人に対してドイツ語を教える活動であり、これにはドイツ人の高齢者がボランティアで活動に携わっている。その他、高齢者等による若者や子供の学習の指導も行われているという。

こうした「多世代の家」の現状と課題について担当者にインタビュー調査を行うと¹⁶⁾、まず、活動の展開方針は、基本的にはセンターが活動メニューをそろえて提供するのではなく、地域の人々の自主的な活動の場を提供しようとするものとなっており、それゆえどうしても受け身の活動にならざるをえないところがあるという。現在、高齢者の参加者はおよそ160人で、そのうちだいたい半分は独居高齢者であり、女性のほうが参加は多いという。したがって、男性高齢者の孤立のほうがかむしろ深刻な問題として把握されており、ボランティアが戸別訪問するなどして、

孤立者を支援する活動も行われている。しかしながら、地域組織がないドイツではやはりそうした孤立した対象者の所在そのものがそもそも把握困難であるため、活動が難しいという。そこで、カリタスセンターの職員は、近所のキオスクなどに足を運び、地域の男性高齢者と交流して聞きこむなどして、孤立した人がいないか情報を集めたりしているというが、そうした口コミ以外に方法が無く、難しいそうである。

若い世代は外国からの移民への相談・助言の支援が多く、また上述のドイツ語学習の支援などが積極的に展開されている。最近ではシリアからの亡命者が増えてきているが、戦争を経験した高齢者の世代はシリア人の苦しみに共感を持てるため、積極的に支援に関わってくれるところがあるという。それゆえ、こうした活動の展開においてはやはり「共感できる関係」が重要性を持つという点を担当者は強調していた¹⁷⁾。

近年は世代間の交流をさらに一層進めるために、若者と高齢者とが芸術作品を一緒に作る活動を積極的に展開している。さらに、高齢者が若者に手芸の技術を伝えたり、職人経験のある高齢者が若い世代にその技術を伝えることで仕事につなげる活動も計画しており、高齢者による若者への支援活動をさらに積極的に展開することを目標にしているという。

ただし、支援活動などに積極的にかかわるボランティアは、実態としては一部の意識の高い人に限られており、まだ多くの人には広がりを見せておらず、やはりより広い市民の参加をすすめることが今後の「多世代の家」には必要であるという。

また、地域拠点として「多世代の家」が設置されているにもかかわらず、地域の他の組織との関係はほとんどなく、それゆえ地域を基盤にしたさまざまな支援活動等も限界があり、やはりさまざまな組織や高齢者向けサービス事業者、専門職等との関係づくりを進める必要があり、長期的な連携協力を結んで信頼関係を作る必要があるという。そうした関係はさらには、ケルン市全体のネットワークにまで広げていくことが将来の課題であるとのことであった。

この「多世代の家」は、「世代間」の視点を前面に打ち出している点で、ドイツに特徴的な展開と位置づけることができるが、他方で、この取り組みは地域を基盤にしている点で、従来とは異なる側面を持つ。既に指摘したように、ドイツにおいてはさまざまな活動目的の下に自主的に設立されるフェラインや各種団体による民間活動が盛んであり、いわゆる「アソシエーション型」の組織が活発だが、「多世代の家」はそこに「コミュニティ型」の組織特徴を組み込もうとしていると位置づけることも可能であろう¹⁸⁾。そうしたこれまでとは異質な側面も含む新たな取り組みだけに、先にみた老人クラブの「世代内」の視点と同様に、定着せずに終わる危険性もあるかもしれない。それゆえ、中長期的な展開をさらに見ていく必要があるだろう。

3.3 エアランゲンにおける集合住宅型「多世代の家」の事例：シュタットクヴァルティーア・エアランゲン

以上のような地域拠点型の「多世代の家」は連邦政府主導で目下展開されているが、その原型となった集合住宅型の「多世代の家」も依然としてドイツにおいては展開が続いている。その一つとしてエアランゲンの事例を見てみよう。

2011年に完成したシュタットクヴァルティーア・エアランゲン（StadtQuartier Erlangen: 以下、クヴァルティーア）は、29世帯の集合住宅である。1階部分には共同スペースや食堂が設けられており、中庭には住民で協力してつくったログハウスの集会所がある。2014年時点での住人は56人で、退職した高齢者が13人、うち4人が独居である。夫婦のみが8世帯、子供のいる世帯が8世帯、シングルマザーが2世帯で、多世代の家全体の子供は10名である。なお、そのうちには実際の親子がそれぞれ部屋を所有して居住しているケースもある。

クヴァルティーアでは、施設管理も当然住民で担っており、庭作業や清掃など住民が協力して行っている。住民のフェラインが組織されているが、強制加入では無く、管理組合や、我が国では半強制的な面も指摘される自治会とは異なる位置づけとなる。フェラインの会員は年会費30ユーロで、その他飲料の共同購入¹⁹⁾からの収入を合わせて、年500ユーロ程度の資金を諸活動の経費に利用している。

また、共同スペースにおけるさまざまな交流活動を行うことで住民コミュニティの形成が図られている。共有スペースには、椅子とテーブルがあり、地下室には卓球とサッカーゲームも設置されているほか、洗濯乾燥機も共有で洗濯場に設置されており、日常的な交流の場となる。加えて、さまざまなイベントによる交流活動と子育て支援活動が展開されている。具体的には、映画会やサッカー観戦、伝統行事、食事会、クリスマス会、遠足、サマーフェスト、母と子の交流会などが行われているという。

クヴァルティーアのフェラインの会員に話を伺うと²⁰⁾、現在の大きな問題としては、入居者の意識の違いが挙げられた。というのも、「多世代の家」の建設にあたっては、そのライフスタイルや理念に共感したメンバーによって、設計・建設に向けた活動が2000年頃からはじまり、完成までに10年ほどかかったが、資金的な問題で結局建設会社と提携した結果、住居の半分を一般販売することになり、また一部は賃貸で運営されるなどで、理念を共有しない住民が入居することになったからである。その結果、さまざまな活動への参加者の偏り、活動への反対意見などが表面化し、当初の理念を十分実現できていないという。ただし、理念に共感している住民の間では強い連帯感が生まれてきており、親しい独居高齢者の間などでは互いに部屋の鍵を共有しあい、お互いの様子を気にかけてながら声かけや訪問などの見守り活動を行ったり、必要な生活支援が自主的に展開されたりしているそうである。

フェラインの主要メンバーによれば、今後の課題としては、住民間の交流活動をさらにすすめ、定着させることが挙げられるが、さらなる活動展開として、多世代の家の住民のみならず、地域コミュニティの中核拠点として周辺住民との交流も展開していくことを今後の目標として掲げているという。既にサマーフェストや母と子の会などで周辺住民を含めた活動に取り組みは始めている。

このように、集合住宅型の「多世代の家」においても、地域拠点型のものと同様にコミュニティを視野に入れた役割を意識しているケースがみられる点は興味深い。そもそも、「多世代の家」の設立を目指した人々は、家族を越えた共同体的なつながりの必要性を強く意識しているはずであろうが、それゆえそのつながりをさらに周辺地域へと広げていくという目標も、主要メンバー

にとっては自然に共有できるのかもしれない。

以上見てきたように、集合住宅型の「多世代の家」は、集合住宅という一定の領域内で限定された中により連帯感の強い共同体を実現しようとする試みであり、「アソシエーション」型で出発しながら、それを基礎に「コミュニティ」型へと移行しようとするものであると位置づけることもできるだろう。それを実現するには、そもそもコミュニティの理念の共有が不可欠であるが、クヴァルティーアのケースでは、それを拒否する住民が混ざることによって当初の目的をなかなか十分に達成できない状態にある。その意味で、周辺地域にとっての拠点化という、地域拠点型の「多世代の家」の要素をさらに取り入れようという目標は、都市においてコミュニティを実現するという理念をより広い地域で共有できるかというまた難しい課題に直面するかもしれない。

4. ドイツにおける世代内・世代間交流施策の特徴について

以上のように、ドイツにおける世代内・世代間交流の事例を取り上げてきたが、我が国の状況を念頭に置きつつ整理するならば、そこからドイツにおける特徴がいくつか指摘されるだろう。

第1に、「世代内」の視点の弱さないし後退である。KDAが当初取り組んだように、老人クラブのような「世代内」の交流・連帯という視点がドイツに存在しないわけではなく、現代においても展開されているものはあるが、やはりそれは我が国のようには主流にはなっておらず、むしろ多様な世代を分けることなくすべて対象として取り組むという「世代間」あるいは「多世代」の視点が前面に打ち出されてきたという点は特徴的であろう。そもそもドイツにおいては多様な世代の交流や連帯を社会の基本にすえており、それゆえ「多世代」という近年の展開は、ドイツにおいてはむしろ自然な流れと理解することもできる。その点は、「世代内」での取り組みを基本にしてきた我が国と対照的である。その特徴は、例えば、高齢者による若者との交流や若者への支援活動を展開する基盤にもなっている。世代間交流といっても高齢者と子供の交流に偏っていると思われる我が国の状況とはその点も対照的である。他方で、多様な世代を包括した結果、これからの超高齢社会において先鋭化する高齢者の問題への対応の面では、逆に対象を絞りきれない結果、中途半端に陥る可能性も危惧されるかもしれない。

第2に、居住地域のコミュニティ基盤への展開を図っているが、十分な状態にあるとは言えないという点である。地域拠点型はもちろんのこと、集合住宅型の「多世代の家」においても「コミュニティ」への志向が見られたが、それは従来そうしたコミュニティへの意識が弱かったドイツにおける新たな展開と位置づけることもできる。ただし、地域拠点型でもドイツ全体で500弱の拠点到過ぎず、「居住地域に身近な」という点を実現するにはあまりにも数が少ないと言わざるを得ない。例えば、組織の弱体化が叫ばれているとはいえ、我が国の単位老人クラブは全国に105,532クラブ存在しており²¹⁾、はるかに大きな規模で活動展開がはかられている。もちろん、ドイツにおいては、それ以外にも多様なフェラインや民間福祉団体などの活動主体が存在しているが、しかしそれらは必ずしもコミュニティを基盤にしたものにはなっていない。それゆえ、本格的にコミュニティへの志向を実現するならば、「多世代の家」をベースにさらに地域の多様な

主体を結びつけてネットワーク化し、連携を図っていくことが求められるだろう。既にみたように、現場ベースではそうした必要性は意識されており、今後の展開に注目すべきであろう。

第3に、活動内容の限定性が指摘される。「出会いの場」や「多世代の家」で行われている活動は、いわゆる趣味の活動が中心であり、健康・スポーツ活動や社会活動はあまり展開されていない。この点も多様な関心ごとにフェラインを設立して活動するドイツ型の活動形態がその背景にある。もちろん、ここで取り上げた以外に多様な活動が展開されている可能性はあるが²²⁾、少なくとも今回の聞き取り調査では、高齢者のスポーツなどの場がないことや、広く地域での社会活動を取り組むベースにはなっていないことが指摘された。我が国の老人クラブもかつては、ゲートボールと団体旅行という典型がみられたように、健康・スポーツ活動は展開されてはいたもののやはり趣味の活動に重点をおいたものであったが、その後の状況の変化の中で次第に社会活動に重点を置きながら姿を変えてきた²³⁾。ドイツにおいても今後は、「出会いの場」や「多世代の家」といった地域の拠点をベースにさらに多様な活動を展開していくことが求められるようになるのではないか。

第4に、高齢者によるボランティア活動形態の限定性が指摘できる。ここで取り上げた取り組みにおいては、多くは市民のボランティアを活用して運営されており、とりわけ地域拠点型「多世代の家」では、そうしたボランティアの推進を重要な課題として掲げていた。それゆえ、確かにこれらの組織を通じてボランティアや非営利の活動は推進されているだろうが、一方で、その活用の仕方はそれぞれの組織のいわば「ボランティアスタッフ」としての活用が中心であるように見られる。ここで取り上げた事例では、ボランティア活動が一部の意識の高い住民に限られていることが問題として指摘されたが、スタッフの一員のような形での関わりは一般の住民にとってハードルが高いとすれば、それもある意味当然の成り行きとも言える面がある。我が国の状況を念頭に置くならば、例えば、老人クラブは地域組織をベースに、日常生活の中でできる範囲で近隣住民の支援を行うものから、福祉の専門職と連携して行うものまで、様々なレベルのボランティア活動が展開されている。より多様な住民のボランティア参加を目指すならば、より簡単にかかわることができるような多様なレベルの活動を展開する必要がある。その意味では、集合住宅型の「多世代の家」で行われているような、自然な形での住民間の支援活動が、やはり地域拠点型「多世代の家」への示唆になるのではないだろうか。

5. むすびにかえて

以上、ドイツにおける世代内ならびに世代間交流の展開について、いくつかの事例をもとに検討してきたが、最初に述べたように、「世代」が問題を惹起するのが高齢化であり、増大する高齢者割合がもたらす社会への負荷をいかに緩和するかという問題への対応のなかで、いわば必然的に浮かび上がる問題であった。その「世代」問題に対して、「世代内」での相互支援を基盤に展開してきた我が国と、「世代間」の連帯を社会のベースおいてきたドイツでは、そもそもの基本原則が異なるといえよう²⁴⁾。

「世代内」の原則の基礎には、同様の立場・境遇にあるという「共感」性があり、共感可能な関係が基礎にあるからこそ、より広く、自然な形で支援活動への参加と相手に寄り添った支援の展開が可能となる。我が国において老人クラブに期待されるのも、そうした共感可能な「世代内」連帯の強みを発揮することにある。が、さらに、近年我が国においても「世代間」の交流が積極的にすすめられようとしているが、それはある面ではドイツ型への接近と位置づけることも可能であるものの、我が国の「世代間交流」が高齢者と子供の交流に偏っているように、いわば祖父世代と孫世代のつながりの再生がその主目標であり、原則としての「世代間」連帯にまで展開するには至っていない。そこにはやはり、ドイツとの社会における基本原則の違いが横たわっているのかもしれない。とすれば、全面的な「世代間」原則に向かうというよりも、むしろ「世代内」の強みを発揮しつつ、その「世代内」の力を他の世代へと波及させていくというのが、我が国における当面の重要な方向性ではないか。

他方、ドイツにおいては、従来はいわゆる「アソシエーション型」の活動が基本であったが、「多世代の家」に見られるように、次第に「コミュニティ」の要素を取り入れようとする方向へと向かっており、したがって、ドイツにおいては逆に日本型への接近が見られると位置づけることもできる。そのようなドイツにおけるコミュニティ志向の展開の背景には、やはり高齢化の進展が関わっている。すなわち、我が国における地域包括ケアの展開と同様に、超高齢社会において高齢者の生活のベースとなる身近なコミュニティの中で、多様なニーズを満たす活動を完結させていこうとする方向性である。その意味で、地域性へと向かう動きは超高齢社会の必然とも言えそうであるが²⁵⁾、地域組織を基盤に高齢者の社会参加を展開してきた我が国においては、こうした「地域性」は本来的な要素であった。近年我が国においてはむしろ、ボランティア組織やNPOといった地域性を持たない組織による活動を重視する方向が志向されてきたが、それも次第にコミュニティのネットワークの中で活かそうとする方向へと向かいつつあることに注意すべきだろう²⁶⁾。

ドイツと日本は、そもそもの社会が相互に対照的な原則により展開されてきたが、以上のようにどちらも従来とは異なる原則を相互に取り入れようとしていると見るができる。そこにはある一定の共通の方向性があることは間違いない。すなわち、高齢者の社会参加をベースにした世代間連帯と地域性を基盤にした連帯の展開である。ただし、超高齢社会へ向けて、両国は共通のモデルへと向かっているわけではないだろう。ドイツも日本も、超高齢社会という大きな課題に立ち向かう中で、目指すべき方向性にはある種の共通性が見られるが、具体的な姿は、それぞれの本来の社会の原則と無関係に構築可能というわけではない。が、新たな体制を構築していくプロセスの中で、それぞれ対照的なドイツと日本は、相互に大きな示唆を与え合うことができるのではないか。その意味でも、ドイツにおける状況をさらに検討することには大きな意義があると考えられる²⁷⁾。

最後に、本報告では、現地でのインタビューの成果を基礎に事例の整理と考察を行ったが、それゆえに量的データによる基礎づけや、より多くの事例の検討が十分ではなく、一般化可能性の点で課題がある。本稿での議論が妥当かどうかは、今後のさらなる事例の検討と、データによる分析が不可欠であり、今後の重要な研究課題として取り組んでいきたい。

注

- 1) 2010年のドイツの高齢化率は20.8%で先進国では日本に次ぐ水準である。また合計特殊出生率は、2013年の時点で1.40で、1.43の日本と近い水準であり、先進国の中では最も低いグループに入る。
- 2) 現在もLABは存続し、組織として各地で活動を展開しており、頭文字から「Lange Aktiv Bleiben」を目標に、後で見る「出会いの場」(Begegnungsstätte)の一つに位置づけられうるものとなっている。
- 3) 例えば、LABの運動を通じて、鉄道の高齢者割引や「高齢世代の日」(Tag der älteren Generation)の制定などにつながった。Vgl. Lehr und Lenz (2012, 237).
- 4) KDAは当初は全国的な組織にふさわしくかつての西ドイツの首都ボンに本部をおいていた。が、手狭になったのを期にケルンに本部を移し、ドイツ統一後もベルリンに移ること無くケルンにとどまっている、その理由は、KDAのショール部長によれば、元大統領夫人の関わる組織はどうしても政治との距離が近くなりがちになり、また一般の認識もそのようなものととられるため、民間の独立した組織としての性格を維持するために、あえて首都から距離をとることにしたということである。
- 5) 現在でも「暖かい部屋」は展開されており、これも出会いの場の一形態として展開されているようであるが、むしろ失業者やホームレスなどへの対応が中心となっているようである。例えば、フュルトの暖かい部屋のHP <http://www.fuerther-treffpunkt.de/>を参照。なお、「暖かい部屋」の活動は、オーストリアでも行われている。
- 6) KDAの「コミュニティ志向の高齢者活動」(Gemeinwesenorientierte Seniorenarbeit) 部門部長、アンネッテ・ショール (Annette Scholl) 部長にお話を伺った。
- 7) いくつかの老人クラブの存在は確認できるため、ドイツにおいて老人クラブがなくなったわけではないが、少なくとも現在は主流の動きにはなっていないとは言えるだろう。
- 8) 我が国の老人クラブでは、地域の清掃活動や防犯活動、通学支援、独居高齢者や介護施設の訪問、生活支援活動といった、高齢者自身による社会貢献活動がさまざまに展開されている。
- 9) 農村部や郊外では活動の場もあるかもしれないが、少なくとも都市部では高齢者向けのスポーツなどの場所が無く、難しいとのことであった。
- 10) もちろん、高齢者のボランティアも多く存在するだろうが、そもそも高齢者による支援を目指したものではないということである。
- 11) 久万 (2010) によれば、1994年にミュンスターランドで建設されたのが最初であり、その後大都市を中心に全国的に広がっていった。
- 12) これにはウルズラ・フォン・デア・ライエン (Ursula von der Leyen) 現ドイツ国防相が関わっている。2003年にニーダーザクセン州社会・婦人・家族・保健相に就任した彼女が「多世代の家」(Multigenerationenhaus) の設置をスタートさせ、その後2005年に連邦家族・高齢者・婦人・青少年相に就任したことで、連邦政府の政策として実施されるようになった。Vgl. Eckhard (2008).
- 13) 4つの世代とは「子供と青年」「成人」「50代・60代のヤングオールド」「高齢者」である。
- 14) 以上については、BFSFJ (2011)
- 15) ドイツでは、介護保険サービスの提供を始めた福祉供給主体としてカリタスのような民間福祉団体 (freie Wohlfahrtspflege) が大きな役割を果たしている。
- 16) カリタスセンター・カルク主任のスザンネ・ラベ・ラーマン (Susanne Rabe-Rahman) 女史にインタビューを行った。
- 17) シリアから亡命した少年と高齢者の交流の話は印象深いものだった。亡命した少年は友人もおらず、孤独な思いをしていたが、戦争によって亡命した状況に共感を持ったひとりのドイツ人の高齢者が気にかけて、話しかけるうちに、少年がサッカー好きなることを知り、サッカーを共通の話題として交流を持つよ

- うになり、その高齢者が少年をブンデスリーガの試合観戦に連れていくようになったそうである。
- 18) 「アソシエーション型」は共通の関心に基づく組織体であり、「コミュニティ型」は地域性に基づく組織を指す。この「アソシエーション」と「コミュニティ」への分類は、マッキーヴァー (R. M. McIver) に遡る。マッキーヴァーの議論については、McIver (1924) を参照。また、村上 (2015) も参照。
 - 19) 飲料は、水のほか、ジュース、ビールやワインなどのアルコール類なども住民の好みに合わせたものを購入し、地下室に保管しており、住民はそこから自由に飲み物を取り出せるが、その分は記入用紙にチェックし、後で清算する方式になっている。その際、例えば、80セントのビールを1ユーロにして、一部をフェラインの収入にしているそうである。
 - 20) インタビュー当日は月に1度の集会の日であり、10名ほどの住民からお話を伺った。
 - 21) 平成27年3月時点。なお、会員数は6,061,681人である。Vgl 全国老人クラブ連合会HP <http://www.zenrouren.com/siryoun/member27.html>
 - 22) 例えば、ケルン市にあるKSG (Kölner Seniorengemeinschaft für Sport und Freizeitgestaltung e. V.) は、高齢者のスポーツと趣味の活動の機会を提供するフェラインである。会員制であり、むしろ日本の老人クラブに近い形態である。
 - 23) こうした我が国の老人クラブの状況の変化については、村上 (2006) を参照。
 - 24) ただし、ドイツでも「世代内」連帯は政治参加においては活発に見られる。ドイツの高齢者組織は、我が国とは異なり、多くが政治活動と結びついた、いわゆる「利益団体」の要素を持つ。ドイツにおける「高齢者の社会参加」には、政治活動を通じた高齢者の利益の実現が含まれており、我が国での社会参加とは異なるため、ここでは政治参加にかかわる展開は対象から外さざるを得なかった。さらには、「高齢者政策」も、文字通りPolitikであり、高齢者による政治活動を含んでいる。このように政治的要素も含んだ考察は、今後の大きな課題である。
 - 25) 例えばアメリカにおいても、「Ageing in Place」という理念が唱えられ「高齢期に最期まで住み慣れた地域で暮らしていく」ことが重視されていることは注目に値する。
 - 26) 近年の地域包括ケアや介護保険における新地域支援事業の展開などにおいて、NPOなどが重要な要素として位置づけられていることを見れば明らかであろう。
 - 27) 今回の調査において、日本の老人クラブに関する情報提供は、ドイツの研究者に大きな関心を呼び、「大きな刺激になった」とも言われた。相互の研究交流は今後さらに重要になると思われる。

参考文献

- Eckhardt, Frank (2006), Das Mehrgenerationenhaus: Die falsche Antwort für ein komplexem Problem, in, *Sozial Extra*, 2006.
- Lehr, Ursula und Lenz, Ursula (2012), Entwicklung der Seniorenarbeit und Seniorenpolitik in Deutschland. in: Pohlmann, Stefan (Hrsg.) (2012), *Altern mit Zukunft*, Springer.
- MacIver, Robert Morrison (1924), *Community. A Sociological Study; Based on an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*, Macmillan (中久郎・松本通晴監訳 (2009) 『コミュニティ社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』 ミネルヴァ書房)
- Jürgen Gohde (2012), Für mehr Selbststimmung im Alter. in: Pohlmann, Stefan (Hrsg.) (2012), *Altern mit Zukunft*, Springer.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2011), *Broschüre des Aktionsprogramms*

MehrgenerationenhäuserI

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2012), *Broschüre des Aktionsprogramms MehrgenerationenhäuserII*

Kuratorium Deutsche Altershilfe (Hrsg.) (1964), *In Gemeinschaft alt werden. Ziele, Wege und Möglichkeiten der Altenklubs*. Verlag Mensch und Arbeit München.

魚住明代 (2007) 「ドイツの新しい家族政策」『海外社会保障研究』No. 160。

久万明子 (2010) 「社会の原点への回帰を実現する『多世代の家』」『ニッセイ基礎研REPORT』2010年4月号。

村上寿来 (2006) 「都市部老人クラブの現状と活性化施策の方向性について—平成15年兵庫県調査をもとに—」『神戸大学経済学研究年報』53。

村上寿来 (2015) 『世代内ならびに世代間共助を通じたコミュニティの活性化に向けて—減災・福祉のまちづくりに向けた老人クラブの活性化の方向性—』名古屋学院大学。

村上寿来 (2015) 「地域コミュニティの基礎理論」なごやかモデル名古屋学院大学グループ編著『なごやかモデルソーシャルハンドブッカー—地域医療の未来を拓く社会の扉』